

四半期報告書

(第53期第 1 四半期)

自 平成28年 9 月 1 日
至 平成28年11月30日

株式会社 U S E N

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
【会社名】	株式会社 U S E N
【英訳名】	U S E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 公正
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員C F O 馬淵 将平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員C F O 馬淵 将平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第 1 四半期 連結累計期間	第53期 第 1 四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日	自 平成28年 9 月 1 日 至 平成28年11月30日	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日
売上高 (百万円)	17,780	18,313	73,613
経常利益 (百万円)	2,503	2,636	9,513
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,903	1,750	7,469
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,920	1,757	7,498
純資産額 (百万円)	27,617	34,103	27,738
総資産額 (百万円)	70,062	72,456	69,136
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	8.74	8.49	36.25
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.74	—	—
自己資本比率 (%)	39.4	47.1	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,833	3,512	15,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,117	△1,831	△9,991
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,421	△3,662	△8,206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,977	8,883	10,865

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び52期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)における我が国の経済は、景気回復の起点であった企業収益に陰りが見え始め、その持続性に懸念があるものの、企業収益は底堅い状況にあり、人手不足を背景に雇用環境は良好に推移するものの、物価高騰や賃金の伸び悩みにより消費者マインドの改善が見えにくい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは更なる成長のために、音楽放送サービスの主なお客様である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々なBtoBマーケットのお客様の新たなニーズや課題をワンストップで解決する業務店向けソリューション提供企業としての地位を確固たるものとするため、引き続き既存事業を強化するとともに、店舗開業を希望する方々をサポートするためのコンテンツや電力を中心としたエネルギー事業への参入等、サービスラインナップの充実にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高18,313百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益2,685百万円(前年同四半期比1.8%増)、経常利益2,636百万円(前年同四半期比5.3%増)、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,750百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

<音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤を維持し、強化していく方針です。このため、業務店向け・個人向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得並びにブランド力の改善に取り組んでまいりました。

特に業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽放送サービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューション提供やサポートをご提案してまいりました。

店舗及び商業施設向けサービスの主なラインナップとしては、業務店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT」やチェーン店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT Enterprise」、スマートフォンやタブレットで簡単接続&操作で話題のIPカメラ「Viewlaシリーズ」、飲食店向け予約サービス「USEN Reservation」、お店の必需品クレジットカード決済端末サービス、多機能×低価格なタブレットPOSレジである「USEN Register」、店舗オーナー様向けモバイル通信サービス「USEN 4G LTE」、インターネット回線「USEN 光」等を取りそろえ、更にオフィス向けサービスとして職場環境を改善するオフィスBGM「Sound Design for OFFICE」やメンタルヘルスクア対策支援のASPサービス「こころの保健室」等、音楽放送サービスと併せてこれらの商材の利用促進に注力してまいりました。

また、平成28年10月には福利厚生サービス『USEN ベネフィット』をリリースし、飲食・小売店等の従業員の満足度向上・採用強化・離職防止を目的とした店舗運営の支援サービスの提供も開始しました。

その結果、音楽配信事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は10,337百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益は2,445百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

<業務用システム事業>

ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売等の業務用システム事業は、
(株)アルメックス（連結子会社）が行っております。

当該事業の市場環境は、金融緩和による資金需給の改善等に伴い設備投資需要は増加傾向にあります。

特に、ホテル市場においては、2020年東京オリンピックに向け今後更に増加が見込まれる訪日外国人への対応や
人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動
精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場
浸透率の向上とシェアの拡大に向けて継続的に取り組んでまいりました。

また導入後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチした機器運用をサポートするきめ細かいカスタマイゼー
ションに注力し、効率的で安定したサービスの提供を図ることで顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強
化・安定化に努めてまいりました。

新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールドサービスの改善活動に継
続的に取り組んでおります。

その結果、業務用システム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は3,840百万円（前年同四半期比
0.4%減）、営業利益は310百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

<ICT事業>

ICT事業は、SMBマーケットを中心にネットワーク関連サービス事業やクラウドサービス事業を行っており
ます。

当該事業は、当社の顧客基盤の一つであるオフィスに特化し、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案する
とともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

多くの顧客に接し、様々なご要望にお応えするためにサービスラインナップの強化を推し進め、現在約150以上の
サービスを取りそろえるマルチサービスベンダーとして成長。顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充に
絶えず取り組んでおり、平成28年9月には顧客との接点を拡大するため、北関東営業課を設置し、営業エリアを拡
大しました。

ネットワーク関連サービス事業においては、アルテリア・ネットワークス(株)の法人向けインターネット接続サー
ビスの販売でNo.1の実績を誇り、(株)インターネットイニシアティブのSMBマーケット向けNo.1パートナーとし
ても活動、その他多数の卸元から提供を受けた各種サービスを組み合わせて提供しております。

平成28年9月には新しい技術であるSDN/NFVを用いた拠点間通信サービス「ビジネスVPN (Omnibus)」をリ
リースし、新規顧客拡大と提案強化に努めました。

クラウドサービス事業においては、平成20年から取扱開始したGoogle Inc.の「G Suite」（旧 Google APPS for
Work）においては『Google Cloud プレミアパートナー』として活動。平成24年より取扱開始したサイボウズ(株)が展
開するcyzu.comの販売においては『プラチナパートナー』として活動。それぞれ最上位のパートナー評価を受けて
おります。

平成28年11月にはGoogle Inc.の「Chromebook」の取扱を開始し、PCデバイスの新しい使い方を訴求することに努
めました。また、「G Suite セキュリティプラス」キャンペーンを開始し、アクセス制限、シングルサインオンニ
ーズに対応する機能が無償で提供する施策を実施しました。

その結果、ICT事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は2,813百万円（前年同四半期比8.7%増）、
営業利益は189百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

<その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、エネルギー事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げを行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトで、1万人を超える料理人情報や料理人が教えるおすすめのお店情報など、他の情報サイトと差別化したサービスを展開しております。また、乳幼児ママの食周りの課題や悩みを手助けする“食”の総合情報サイト「こどものヒトサラ」、おもてなしを大切にしたいおふたりのための厳選されたレストランウェディング会場をご紹介します「ヒトサラウェディング」など食を通じて様々な場面でお役に立てるサイトを提供しております。

平成28年10月には、全国600店舗超の厳選した高級店・人気店にフォーカスし24時間365日インターネットからの即時予約が可能な新サービス「Premium Reservation（プレミアム・リザーベーション）」をリリースし、利便性の向上に取り組んでまいりました。

更に、結婚を意識する都内近郊エリアの女性をターゲットとしたウェディングメディア「東京ウェディングコレクション」を展開し、結婚式場を始めウェディングに係るアイテムが検索可能なサイトやウェディングブライダルサロン「Tokyo Wedding Collection Bridal Salon GINZA」の運営、結婚を考えているカップルのためのウェディングスタイルフリーマガジン「ウエコレマガジン」の発行・ウェディングイベントの開催等ブライダル事業を本格的に展開してまいりました。

「ヒトサラウェディング」との相乗効果によって幅広いニーズへの対応が可能となっております。

また、エネルギー事業は、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧小口を中心に電力販売等を進めてまいりました。

その結果、その他事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,483百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業損失は326百万円（前年同四半期は105百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,320百万円増加し、72,456百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。

（資産）

資産に関しましては、現金及び預金が1,981百万円減少したこと、投資その他資産が5,041百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,320百万円増加し、72,456百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。

（負債）

負債に関しましては、長期借入金が3,008百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,044百万円減少し、38,353百万円（前連結会計年度末比7.4%減）となりました。

（純資産）

純資産に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,750百万円計上したこと、会計方針の変更により利益剰余金が5,152百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,364百万円増加し、34,103百万円（前連結会計年度末比22.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,981百万円減少の8,883百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は3,512百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2,464百万円、減価償却費を1,242百万円計上したこと、法人税等の支払により資金が1,003百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は1,831百万円（前年同四半期比64.2%減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が1,217百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は3,662百万円（前年同四半期比157.7%増）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が3,008百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	542,495,988
計	542,495,988

② 【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	207,148,891	207,148,891	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	207,148,891	207,148,891	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	—	207,148,891	—	6,000	—	2,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,101,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,609,500	2,046,095	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,437,491	—	(注) 2
発行済株式総数	207,148,891	—	—
総株主の議決権	—	2,046,095	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権の数は140個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式49株及び自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の名称 又は氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)US EN	東京都港区北青山三丁目 1番2号	1,101,900	—	1,101,900	0.53
計	—	1,101,900	—	1,101,900	0.53

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が36株あります。なお、当該株式は上表①の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,865	8,883
受取手形及び売掛金	5,784	5,525
商品及び製品	773	927
仕掛品	279	324
原材料及び貯蔵品	1,274	1,427
その他	3,325	3,487
貸倒引当金	△183	△182
流動資産合計	22,120	20,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,368	13,031
土地	21,206	21,206
その他（純額）	3,593	3,885
有形固定資産合計	38,168	38,123
無形固定資産		
その他	2,274	2,327
無形固定資産合計	2,274	2,327
投資その他の資産		
長期貸付金	8,467	8,464
その他	3,131	8,176
貸倒引当金	△5,027	△5,027
投資その他の資産合計	6,571	11,613
固定資産合計	47,015	52,063
資産合計	69,136	72,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,868	6,106
1年内返済予定の長期借入金	6,032	4,032
その他の引当金	731	131
その他	11,313	11,779
流動負債合計	23,945	22,048
固定負債		
長期借入金	13,788	12,780
退職給付に係る負債	2,719	2,634
その他の引当金	232	228
その他	712	662
固定負債合計	17,452	16,305
負債合計	41,398	38,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	5,165	5,165
利益剰余金	17,357	23,642
自己株式	△541	△541
株主資本合計	27,981	34,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	72
退職給付に係る調整累計額	△327	△234
その他の包括利益累計額合計	△242	△162
純資産合計	27,738	34,103
負債純資産合計	69,136	72,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	17,780	18,313
売上原価	7,527	7,801
売上総利益	10,252	10,512
販売費及び一般管理費	7,615	7,827
営業利益	2,637	2,685
営業外収益		
受取分配金	0	19
その他	48	34
営業外収益合計	48	53
営業外費用		
支払利息	136	64
その他	45	38
営業外費用合計	182	103
経常利益	2,503	2,636
特別損失		
固定資産除却損	175	171
その他	—	0
特別損失合計	175	171
税金等調整前四半期純利益	2,327	2,464
法人税、住民税及び事業税	484	445
法人税等調整額	△60	268
法人税等合計	424	714
四半期純利益	1,903	1,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,903	1,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	1,903	1,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
退職給付に係る調整額	8	6
その他の包括利益合計	16	7
四半期包括利益	1,920	1,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,920	1,757
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,327	2,464
減価償却費	1,406	1,242
のれん償却額	331	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94	△84
支払利息	136	64
固定資産除却損	175	171
売上債権の増減額 (△は増加)	1	259
仕入債務の増減額 (△は減少)	558	260
前受金の増減額 (△は減少)	△516	△344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△526	△350
その他	773	893
小計	4,560	4,575
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△134	△62
法人税等の支払額	△593	△1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,833	3,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△927	△1,217
有形固定資産の除却による支出	△303	△255
長期貸付けによる支出	△3,570	—
その他	△316	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,117	△1,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,260	△3,008
配当金の支払額	△126	△578
その他	△35	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△3,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,705	△1,981
現金及び現金同等物の期首残高	13,682	10,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,977	※ 8,883

【注記事項】

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(流動資産)が47百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)が5,178百万円、利益剰余金が5,152百万円、退職給付に係る調整累計額が86百万円増加し、その他有価証券評価差額金が13百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
(株)サイファ	－百万円	340百万円

(2) 下記の会社の賃貸借契約に伴う債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
USEN Business Design(株)	29百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月27日 定時株主総会	第2種優先株式	126	2,520,548	平成27年8月31日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	618	3	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信 事業	業務用 システム 事業	I C T 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,231	3,809	2,586	16,627	1,152	17,780	—	17,780
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	47	1	58	38	96	△96	—
計	10,241	3,856	2,588	16,685	1,191	17,877	△96	17,780
セグメント利益又は 損失(△)	2,342	489	175	3,007	△105	2,902	△265	2,637

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△265百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信 事業	業務用 システム 事業	I C T 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,291	3,794	2,778	16,864	1,449	18,313	—	18,313
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	45	35	127	34	161	△161	—
計	10,337	3,840	2,813	16,991	1,483	18,475	△161	18,313
セグメント利益又は 損失(△)	2,445	310	189	2,945	△326	2,619	66	2,685

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、エネルギー事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額66百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円74銭	8円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,903	1,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	103	—
(うち優先配当金(百万円))	(62)	(—)
(うち優先株式に係る償還差額(百万円))	(41)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,800	1,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,051	206,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円74銭	—銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	19	—
(うち新株予約権(千株))	(19)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1 月13日

株式会社U S E N
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印
----------------	-------	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

業務執行社員	公認会計士	森	田	聡	印
--------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。